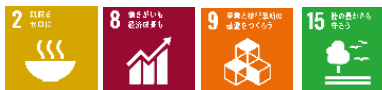


【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。				事業主体	認定農業者、集落営農組織		
					実施方法	補助		
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう、作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対して補助する。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上				進捗状況・現状	R4実績 ・4経営体(コンバイン3台、トラクター1台導入) ・決算額24,342千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	138,225	千円	(うち市予算化分) 138,225	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	117,484	千円	117,484	千円		6	2	7

【担当課による評価】

◆活動指標

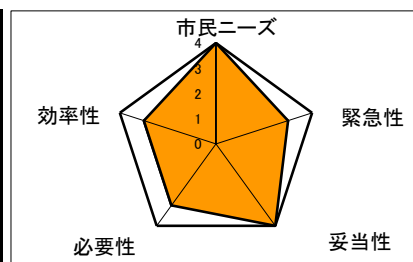
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規事業実施主体数	4件	12件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	562.6万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

水田農業担い手機械導入支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	42,246	23,300		65,546	
	地方債					
	その他	21,129			21,129	
	一般財源 (a)		11,650		11,650	
事業費 (A)		63,375	34,950		98,325	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	5.0
総コスト (A+B)		65,985	37,560		総コスト計	103,545
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金 企業版ふるさと納税繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市企業版ふるさと納税基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	コンバイン5台90,752千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒45,378千円 田植機1台:4,350千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒2,175千円 トラクター1台:21,902千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒10,951千円 その他:9,742千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒4,871千円(乗用管理機、自動操舵システム等)	63,375 千円
令和6年度	コンバイン:4台:60,000千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒30,000千円 トラクター1台:9,900千円(税抜)×(県1/3+市1/6)≒4,950千円	34,950 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の基幹産業である農業の生産振興を図る上で、水稲、麦、大豆は主要品目であるため、本事業を活用して大規模な土地利用型農業者の経営支援が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			513
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約	総合戦略	コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
3	担い手育成	ソフト	新規	

【事業の内容】

事業名	新規就農者確保緊急対策事業				担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	新規就農者の就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援する。				事業主体	新規就農者			
					実施方法	補助			
事業内容	≪初期投資促進事業≫ 機械・施設導入費の一部補助 補助対象事業費上限500万円（国・県3/4、本人1/4） ※夫婦の場合は1.5倍の補助上限額となる。 ただし、新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金の交付を受けない者の上限は1,000万円※夫婦の場合は1.5倍の補助上限額となる。 対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者（諸条件有）				進捗状況・現状	・認定新規就農者数 R1:5人 R2:3人 R3:4人 R4:6人 (R5.3月時点) ・就農相談件数(記録簿作成数・軽微な問い合わせ除く) R1:18件 R2:41件 R3:96件 R4:63件 (R5.3月時点)			
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	9,338	千円	(うち市予算化分)	9,338	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

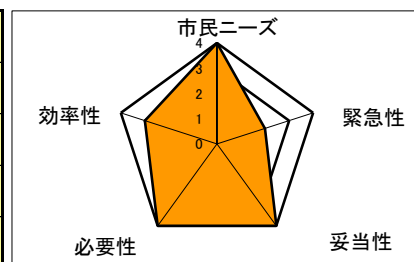
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
認定新規就農者数(累計)	19人	29人	29人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	365経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	37人	64人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

新規就農者確保緊急対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	9,338				9,338
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		9,338				9,338
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175			人件費割合 (%)	18.9
総コスト (A+B)		11,513			総コスト計	11,513
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	新規就農者確保緊急対策事業	福岡県新規就農者確保緊急対策事業費補助金交付要綱			10/10	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	初期投資促進事業給付見込数 3人(R5交付対象者) 交付対象者①ハウス・管理機・自走ラジコン動噴 総事業費4,959,900円 補助上限額4,959,900円 補助率3/4、補助金額3,714,000円 交付対象者②加工用機械・ハウス 総事業費9,365,037円、補助上限額7,500,000円、補助率3/4、補助金額5,624,000円	9,338 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	令和4年度国の補正予算(第2号)実施事業(初期投資促進事業)として、新規就農者に対し、就農後の経営力向上のための機械・施設等の導入に補助金を交付する。これにより、より多くの新規就農人材の確保と就農後の定着を図ることができる。
-----------------	--